

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
【株式の総数】	28
【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	31
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(5) 【所有者別状況】	31
(6) 【大株主の状況】	32
(7) 【議決権の状況】	32
【発行済株式】	32
【自己株式等】	32
(8) 【ストックオプション制度の内容】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	35

【株式の種類等】	35
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	35
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
(2) 【監査報酬の内容等】	46
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	46
【その他重要な報酬の内容】	46
【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	46
【監査報酬の決定方針】	46
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
(1) 【連結財務諸表】	48
【連結貸借対照表】	48
【連結損益計算書】	50
【連結株主資本等変動計算書】	51
【連結キャッシュ・フロー計算書】	53
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	54
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	55
【会計処理の変更】	58
【表示方法の変更】	58
【追加情報】	58
【注記事項】	59
【事業の種類別セグメント情報】	69
【所在地別セグメント情報】	71
【海外売上高】	71
【関連当事者情報】	72
【連結附属明細表】	75
【社債明細表】	75
【借入金等明細表】	75
(2) 【その他】	76
2 【財務諸表等】	77

( 1 ) 【財務諸表】	77
【貸借対照表】	77
【損益計算書】	80
【売上原価明細書】	81
【株主資本等変動計算書】	82
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	84
【重要な会計方針】	85
【会計処理の変更】	87
【表示方法の変更】	88
【追加情報】	88
【注記事項】	88
【附属明細表】	96
【有価証券明細表】	96
【株式】	96
【有形固定資産等明細表】	96
【引当金明細表】	97
( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】	98
( 3 ) 【その他】	100
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第 7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年9月28日

**【事業年度】** 第5期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社トラスト・テック  
(旧社名 株式会社トラストワークス)

**【英訳名】** Trust Tech inc.  
(旧英訳名 Trust Works Inc.)

(注) 平成20年9月25日開催の第4回定時株主総会の決議により平成20年10月1日をもって当社商号を「株式会社トラストワークス(英訳名Trust Works Inc.)」から「株式会社トラスト・テック(英訳名Trust Tech Inc.)」へ変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小川 毅彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

(注) 平成21年8月1日に本店所在地 東京都港区東新橋二丁目11番4号 汐留プラザビルを上記に変更しております。

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目1番11号 ダヴィンチ御成門ビル

**【電話番号】** 03-5777-7727

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 鈴木 憲一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	2,323,123	6,130,016	9,103,317	12,384,701	11,015,413
経常利益 (千円)	34,089	210,040	526,839	748,366	254,113
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,262,906	207,578	329,210	461,906	80,182
純資産額 (千円)	617,932	1,525,449	2,124,076	2,592,778	2,674,594
総資産額 (千円)	2,141,152	2,620,542	3,962,129	4,439,825	4,025,471
1株当たり純資産額 (円)	38,143.98	84,983.27	112,088.48	136,404.57	140,708.90
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	82,322.33	12,251.56	18,271.22	24,373.73	4,218.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			18,206.55	24,322.62	
自己資本比率 (%)	28.9	58.2	53.6	58.4	66.4
自己資本利益率 (%)	204.4	19.4	18.0	19.6	3.0
株価収益率 (倍)			17.4	10.5	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,524	299,457	609,033	192,999	118,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,369,638	180,749	59,655	50,600	338,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,314	103,001	268,756	9,280	4,676
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	370,017	767,223	1,585,357	1,737,036	1,275,009
従業員数 〔外、平均臨時雇用者(名)数〕	1,082 〔 29 〕	1,557 〔 35 〕	2,363 〔 57 〕	2,923 〔 54 〕	2,727 〔 23 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第1期は平成16年12月1日から平成17年6月30日までの7ヶ月となっております。  
3 第1期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上となっており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。第5期は、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 第1期及び第2期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。第3期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第4期及び第5期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
5 第1期及び第2期の株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。  
6 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 8 平成18年11月に商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更しております。また、平成20年10月に商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。
- 9 第2期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 10 第3期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。
- 11 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	2,210,184	3,961,347	4,751,390	5,764,268	8,002,665
経常利益 (千円)	24,955	101,297	111,382	333,974	49,140
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,271,995	95,770	100,762	322,386	467,361
資本金 (千円)	985,000	1,335,000	1,469,850	1,474,490	1,474,490
発行済株式総数 (株)	16,200	17,950	18,950	19,008	19,008
純資産額 (千円)	608,843	1,404,553	1,774,731	2,103,912	2,572,908
総資産額 (千円)	1,982,454	2,044,827	2,653,704	2,859,727	3,350,672
1株当たり純資産額 (円)	37,582.94	78,248.09	93,653.38	110,685.63	135,359.23
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	82,914.79	5,652.53	5,592.31	17,011.56	24,587.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			5,572.51	16,975.89	
自己資本比率 (%)	30.7	68.7	66.9	73.6	76.8
自己資本利益率 (%)	176.7	9.5	6.3	16.6	20.0
株価収益率 (倍)			56.9	15.1	2.6
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	865 〔 15 〕	983 〔 17 〕	1,419 〔 26 〕	1,527 〔 18 〕	1,017 〔 5 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第1期及び第2期第の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。第3期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。第4期及び第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 3 第1期は平成16年12月1日から平成17年6月30日までの7ヶ月決算となっております。
- 4 第1期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失の計上となっております。また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。第5期は、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第1期及び第2期の株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 8 平成18年11月に商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更しております。また、平成20年10月に商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。
- 9 第2期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 10 第3期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。
- 11 純資産額の算定にあたり、第3期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。



## 2 【沿革】

当社は、神奈川県相模原市において製造請負・派遣（特定派遣）業を営む三栄商事株式会社及び室町タミ氏等により、障害者雇用の促進を目的とする会社として共生産業株式会社の商号で平成9年8月に設立されました。その後、平成16年11月、三栄商事株式会社及び室町タミ氏は株式会社アミューズキャピタルに当社の全株式を譲渡したことにより、株式会社アミューズキャピタルが株主となり、また同月、当社は商号を株式会社トラストワークスサンエーに変更しました。さらに、平成16年12月、三栄商事株式会社から同社の営業を譲り受け、製造請負・派遣（特定派遣）業に進出しております。

なお、顧客の総合的なニーズに対応するため、平成17年6月に技術労働者派遣を主業とする株式会社トラスト・テックの全株式を株式会社アミューズキャピタルから取得し、子会社化しております。

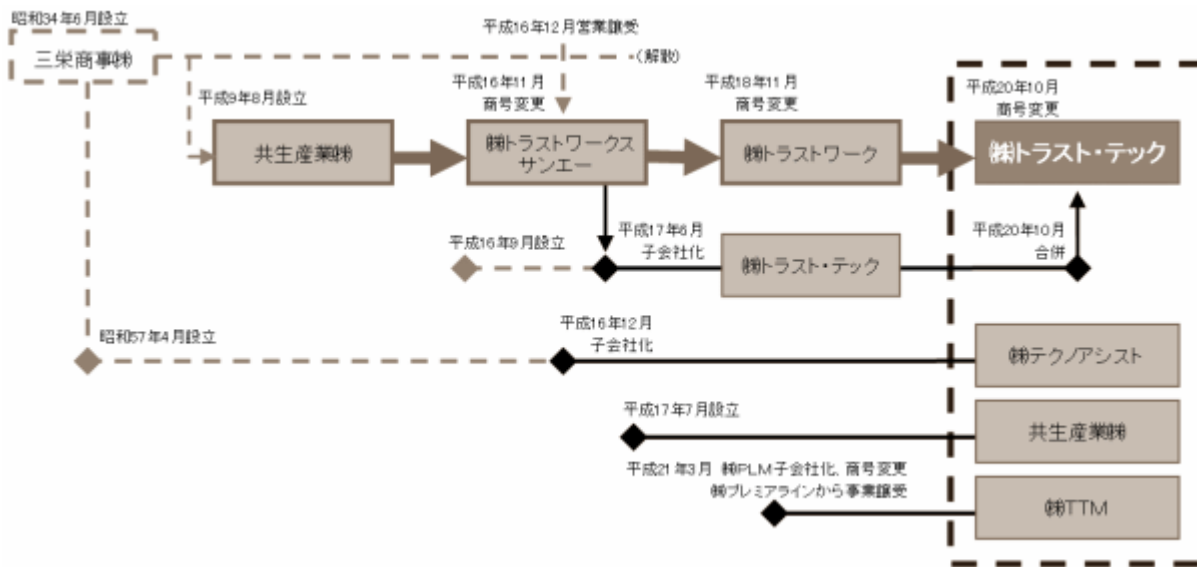
当社グループの主要な変遷は次の通りであります。

年月	事項
平成9年8月	三栄商事株式会社の「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、資本金10百万円にて共生産業株式会社（現当社）を神奈川県相模原市に設立
平成16年11月	株式会社アミューズキャピタルが当社の全株式を取得し、商号を共生産業株式会社から株式会社トラストワークスサンエーに変更 株主割当増資により、資本金を10百万円より460百万円に増資
平成16年12月	株式会社トラストワークスサンエーは特定労働者派遣事業の届出を行うとともに三栄商事株式会社より、人材サービス関連事業及びその他事業（レストラン及び映画館の事業）の営業及び一部資産を譲り受け、同業務を開始 株式会社テクノアシスト相模の株式390株を取得し、子会社とする 第三者割当増資により、資本金を460百万円より985百万円に増資
平成17年3月	株式会社テクノアシスト相模を完全子会社とする
平成17年6月	株式会社アミューズキャピタルから株式会社トラスト・テックの全株式を取得し、技術労働者派遣事業を開始
平成17年7月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、共生産業株式会社を資本金20百万円で設立
平成17年11月	一般労働者派遣事業免許を取得
平成18年1月	第三者割当増資により、資本金を985百万円より1,335百万円に増資
平成18年5月	有料職業紹介事業の許可を取得
平成18年11月	商号を株式会社トラストワークスサンエーから株式会社トラストワークスに変更
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 新株発行により、資本金を1,335百万円より1,469百万円に増資
平成20年10月	株式会社トラスト・テックを吸収合併 商号を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更
平成21年3月	株式会社PLMの全株式をラディアホールディングス・プレミア株式会社より取得し、商号を株式会社TTMに変更

### [当社グループ各社]

株式会社トラスト・テック	当社
株式会社TTM	当社の100%子会社（平成21年3月子会社化）
株式会社テクノアシスト相模	当社の100%子会社（平成16年12月子会社化）
共生産業株式会社	当社の100%子会社（平成17年7月設立）

[当社グループの沿革図]



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社T T M、株式会社テクノアシスト相模、共生産業株式会社)の計4社により構成されており、主に製造業向けの技術開発部門及び製造部門を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

当社グループでは、人材サービス関連事業を 技術者派遣事業と 請負・技能労働者派遣事業とに分類しており、当連結会計年度におきましては、前者を当社の社内カンパニーであるトラスト・テック社が、後者を当社の社内カンパニーであるトラストワークス社、株式会社T T M及び株式会社テクノアシスト相模がそれぞれ行っております。また、共生産業株式会社は、障害者雇用促進事業を行っております。

#### (1) 人材サービス関連事業

当社グループの人材サービス関連事業のグループ各社別の事業分野は以下のとおりであります。

当社では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という。)に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行い、派遣先企業への技術労働者派遣事業を行っております。

また当社、株式会社T T M及び株式会社テクノアシスト相模は労働者派遣法に基づいて、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を得て、労働者派遣事業及び業務請負事業を行っております。

#### 技術者派遣事業

研究開発業務における技術者派遣は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」第4条に基づき、派遣期間の制限がないことから、技術者派遣の契約は、一般派遣業務と比べ長期に亘る契約を締結することが出来ます。このため、派遣する労働者を「有期雇用契約」ではなく、「常用雇用者」として期間の定めのない雇用契約を締結し、派遣先企業へ当該技術者を派遣しております。これにより、当社グループは雇用リスクを負うこととなりますが、質の高い技術者を雇用することにより、他社との差別化を図っております。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。



#### 請負・技能労働者派遣事業

##### ( ) 請負事業

請負事業は、当社グループが取引先企業との間で締結した業務請負契約に基づき、当社が当該取引先企業より業務を委託され、主に取引先企業の構内などにおいて、当社の指揮のもとに労働者の業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

当社グループ、取引先企業、労働者の関係は次のようになります。



( ) 技能労働者派遣事業

派遣事業は、当社グループと派遣先企業との労働者派遣契約に基づき、当社グループが雇用する労働者を派遣し、当該労働者は派遣先企業の指揮を受けて業務遂行する形式であります。この場合当社グループは、製造業などの派遣先企業からの受注を受け、その業務に対し就業を希望し、また、企業の要求する技能や経験を持つ労働者を広く募集し、当社グループにて人選・採用したうえで、当該企業に派遣労働者として派遣することになります。なお、技術者派遣事業では雇用形態が常用雇用であるのに対し、技能労働者派遣事業では有期雇用が中心となります。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。

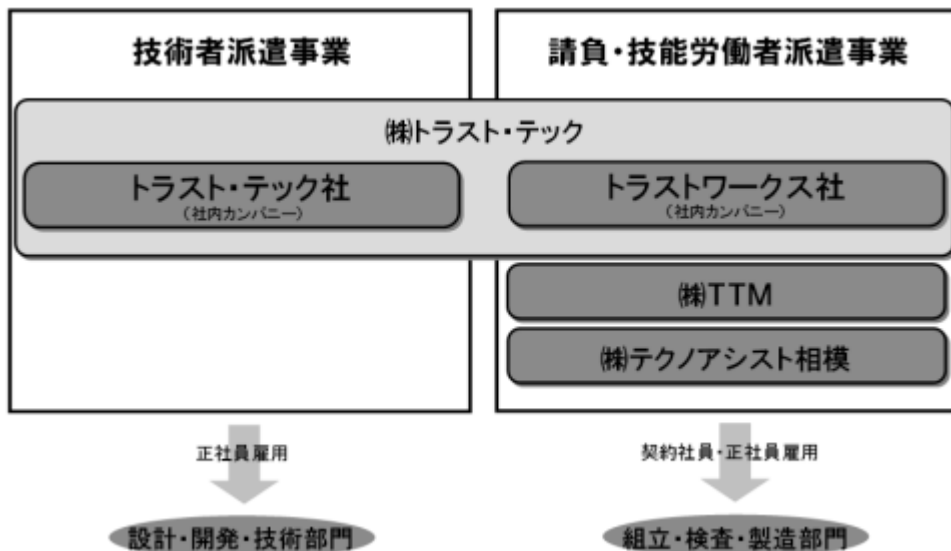


(2) 障害者雇用促進事業

連結子会社である共生産業株式会社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社の特例子会社として、清掃等のサービス事業を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



また、この他に障害者雇用促進事業を共生産業株式会社にて行っております。

なお、平成21年9月25日開催の定時株主総会終了後の取締役会において、組織運営の効率化と収益力の向上を図るため、社内カンパニーを廃止し営業本部を一本化することを決議いたしております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 3	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トラスト・テック (注) 4					
株式会社 T T M (注) 5	東京都中央区	235,000	請負・技能 労働者派遣 事業	100.0	役員の兼任 2 人 請負業務の受託 事務所の賃貸契約 等
株式会社テクノアシスト相模	神奈川県相模原市	20,000	請負・技能 労働者派遣 事業	100.0	役員の兼任 2 人 請負業務の受託 事務所の賃貸契約 等
共生産業株式会社 (注) 6	神奈川県相模原市	20,000	障害者雇用 促進事業	100.0	役員の兼任 2 人 事務所の賃貸契 約、当社事務所内 清掃請負業務の受 託等

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社はありません。

3 主要な事業の内容には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

4 株式会社トラスト・テックは、平成20年10月1日付けで当社が吸収合併いたしました。平成20年7月1日から平成20年9月30日までの期間が連結子会社でありましたが、当該期間の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等（平成20年9月期）

売上高 1,901,312千円

経常利益 126,217千円

当期純利益 72,226千円

純資産額 559,083千円

総資産額 1,433,929千円

5 当社は、平成21年3月にラディアホールディングス・プレミア株式会社より同子会社である請負・技能労働者派遣事業を行う株式会社 P L M を譲受け、100%子会社化いたしました。また、同社の社名を株式会社 P L M より株式会社 T T M に変更いたしました。

6 共生産業株式会社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
技術者派遣事業	777〔 〕
請負・技能労働者派遣事業	1,919〔 22〕
障害者雇用促進事業	31〔 1〕
合計	2,727〔 23〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度に比べ技術者派遣事業の従業員数が528名減少しておりますが、これは当連結会計年度において景気の悪化に伴い退職者が増加したためであります。
- 前連結会計年度に比べ請負・技能労働者派遣事業の従業員数が332名増加しておりますが、これは主として当連結会計年度において株式会社T T Mを連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,017〔 5〕	32.1	3.0	3,775,196

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が510名減少しておりますが、これは当事業年度において景気の悪化による契約終了等に伴う退職者が増加したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月に起こったリーマンショックにより、大きく減退いたしました。この為、当社グループの主たる顧客である製造業各社は、製造現場の派遣スタッフの受入を昨年11月頃から、また、研究開発部門の派遣スタッフの受入を今年の3月頃から大幅に減少させ始めました。

当社グループは、期初に今後の事業拡大に向けた拠点の増加及び人材の増強等の先行投資を行いましたが、第2四半期以降は経済環境の急激な変化に伴う売上高の減少に対応するために、各事業セグメントにおいて、拠点の統廃合や採用経費の見直しによる営業費用の削減および顧客企業の求める人材ニーズに合ったサービスの提供を積極的に進めて業績の維持を図りました。

一方、昨年10月に旧株式会社トラスト・テックとの合併、請負・製造派遣事業の強化のために今年3月、ラディアホールディングス・プレミア株式会社から子会社の株式会社PLM(株式会社TTMに商号変更)の譲受け等の戦略的な対応を行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,015百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は175百万円(前年同期比74.8%減)、経常利益は254百万円(前年同期比66.0%減)となりました。また、当期純利益は80百万円(前年同期比82.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ( )技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、期初に事業拡大のための拠点の増加、人材の増強等の先行投資を積極的に行ったこと等もあり、第1四半期の売上高等は好調に推移いたしましたが、第2四半期以降、顧客企業から徐々に派遣技術者の減員要請が増加してまいりました。このため、先行投資を中断するとともに営業拠点を14拠点から8拠点へと減少する等の見直しを行い販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、待機人件費等のコストの増加により、営業利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は6,147百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は342百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

#### ( )請負・技能労働者派遣事業

請負・技能労働者派遣事業においては、第2四半期より顧客企業から派遣スタッフの減員要請が顕著になり、ラディアホールディングス・プレミア株式会社から譲受けした当社子会社の株式会社TTMが、第4四半期より寄与いたしました。通期の売上高は前年対比では大幅に減少いたしました。また、利益面では取引条件の改善による売上総利益率の向上や、支店体制の見直し、採用経費等の削減による販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、派遣スタッフ退職に伴う有給休暇の増加、社宅返却等に付随する費用等の売上の減少に伴うコストが増加し、営業利益がマイナスとなりました。

この結果、売上高は4,856百万円(前年同期比22.3%減)、営業損失が159百万円(前年同期営業利益154百万円)となりました。

#### ( )障害者雇用促進事業

障害者雇用促進事業においては、引き続き清掃業務等の軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、売上高は41百万円(前年同期比13.5%減)となりましたが、営業損失は7百万円(前年同期営業損失6百万円)を計上しました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、1,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出(前連結会計年度192百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益245百万円、売上債権の減少222百万円、減価償却費42百万円等であり、支出の主な要因は、法人税等の支払271百万円、未払消費税等の減少198百万円、退職給付引当金の減少123百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の支出(前連結会計年度50百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、預託金の回収96百万円等であります。支出の主な要因は、のれんの取得による支出193百万円、預託金の支出160百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円及び敷金及び保証金の増加32百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出(前連結会計年度9百万円の収入)となりました。この要因は、リース債務の返済による支出4百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体となっている派遣業務は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
技術者派遣事業	6,147,475	55.8	0.5
請負・技能労働者派遣事業	4,856,096	44.1	22.3
障害者雇用促進事業	11,842	0.1	15.9
合計	11,015,413	100.0	11.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

昨秋以降の世界的な景気減速により、当業界は非常に厳しい経営環境に置かれております。このような市場背景の下、他社との差別化を図り、当社グループが更なる発展を続けるために、次の3点を重要課題として認識しており、これらの課題に対して具体的な施策を講じております。

#### 営業の強化・優秀な技術者及び技能労働者の採用力の強化

当社グループは、今後の製造各社の業績回復に備えて、販売費及び一般管理費の効率的な活用に加え、営業力の強化と採用力の強化が必要だと認識しております。これらの対応により、取引先のニーズに対して最適なサービスを提供し、収益を確保しつつ、規模の拡大を行っていく所存であります。

#### 請負ノウハウの確保

平成18年3月の労働者派遣法改正により製造工程での派遣期間が1年から3年に延長される等規制緩和が実施され、製造工程での人材関連サービスの活用方法は請負から派遣へとシフトしましたが、最近、取引先のニーズは再度請負へとシフトしつつあります。当社グループはこのような取引先ニーズの拡大と、請負ノウハウの確保を目的として、株式会社T T Mを譲受けいたしました。今後は、株式会社T T Mの所有する請負ノウハウを活用し、他社との差別化を図っていきます。

#### コンプライアンスの重視

当社グループの事業展開における主な法令としては、「労働者派遣法」、「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「職業安定法」及び「男女雇用機会均等法」等があり、これらを遵守し、派遣契約及び請負契約の適正化や労働者の安全衛生面の確保等を常に点検・維持していく必要があります。

また、当社グループとしてコンプライアンスを充実させていくだけでなく、顧客企業に対してもコンプライアンスの重要性を理解していただく活動も行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当報告書提出日(平成21年9月28日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### 大株主との関係について

本書提出日(平成21年9月28日)現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは新株予約権を含む発行株数28.73%を保有しております。また、同社の代表取締役会長兼社長である中山隼雄氏が同21.21%を保有しております。株式会社アミューズキャピタルは、中山隼雄氏と中山晴喜氏(中山隼雄氏子息)が株式を50%づつ保有しております。同社は中山隼雄氏の財産を保有及び運用することを目的とする会社であり、未公開会社株式やその他各種有価証券、土地等の資産を保有しております。中山隼雄氏は、総合アミューズメント企業の株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)や人材派遣業の株式会社パソナの代表取締役を歴任し、ゲーム業界及び人材派遣業界において業界の発展に寄与してきた人物であり、現在はその様な経験等を活かして有望企業への出資を行うとともに、出資した企業の経営改善のため経営に関するアドバイス等を行っております。当社グループにおいても、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏からの出資を受けて以降、前社長をはじめとする経営陣の紹介、当社の銀行からの借入金に対する個人保証ならびに旧株式会社トラスト・テック(平成20年10月1日で当社と合併)株式の当社への売却等、様々な形での協力等を受けております。現在、当社の常勤監査役である伊藤博史及び非常勤監査役である岩城耕一郎は、株式会社アミューズキャピタルの顧問を経て当社の役員に就任しております。また、現在当社の非常勤監査役である中野睦雄は株式会社アミューズキャピタルの取締役管理部長を兼任しております。

しかしながら、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏の当社株式の保有は支配目的ではないため、これまでのような協力関係が今後も継続する保証はなく、今後の同社の状況等によっては、当社の事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏は、現時点では当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が株式市場で行われた場合や、株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には当該譲受先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社の事業戦略等に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制等について

当社グループは、人材関連サービス事業を行っており、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けております。加えて労働者派遣法を始めとする関係諸法令は情勢の変化に伴い見直し等が行われており、今後、法的規制が強化・拡大された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年3月には製造業に関する派遣期間が1年と制限されていたものが3年に延長されるなどの見直しが行われましたが、一方で労働者派遣法では製造業務において派遣労働者を受け入れている企業が、最長3年間の派遣期間を超えて派遣労働者を使用しようとする場合、直接雇用の申し込みをする義務が課されており、最近では当該申入れにより、当社グループの派遣スタッフが顧客企業に転籍するケースも発生しております。

なお、当社、株式会社T T Mおよび株式会社テクノアシスト相模が行っている業務請負事業については、当社および当社子会社が取引先企業と締結した業務請負契約に基づき業務を委託され、主に取引先企業の工場構内などにおいて、当社の指揮のもとに業務を行っております。このため、労働者派遣とは異なり、届出・免許を必要としておりません。業務請負契約においては、一般の製造業と同様に労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法といった関係法令のもと、業務を遂行しております。

## 当社グループ事業の許可・届出状況

対象	法令名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			般13-304118	平成17年6月	平成25年5月
株式会社T T M			般13-304279	平成21年4月	平成24年3月
株式会社テクノアシスト相模			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-309985	平成20年8月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			13-ユ-303674	平成18年5月	平成26年4月
株式会社T T M			13-ユ-303951	平成21年4月	平成24年3月

## 労働局及び労働基準監督署からの是正勧告について

当社グループの主要な事業は、上記のとおり「労働者派遣法」の適用を受ける事業であり、労働基準監督署等の立入検査が定期的実施されます。また労働者からの申告を受けて行われる場合や重篤労災事故が発生した場合などに実施されております。当社グループの事業の性格によりほとんどの就業場所が顧客内に存在するため、取引先の件数とほぼ同数の就業場所(事業場)が存在し、就業場所(事業場)毎のコンプライアンス体制の完備が必要となります。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、関係法令の正確な解釈とコンプライアンス状況についての定期的な点検を行っております。また、外部の有識者の意見も聞きながら役員・幹部社員の情報共有と発生防止に取り組み、法令を遵守しつつ事業活動を行っており、「労働者派遣法」に抵触するような事態はないと認識しております。

しかしながら、こうした努力にもかかわらず、今後当社グループが何らかの理由により法令に抵触するような事態が起きた場合、最悪の場合には監督官庁から労働者派遣事業の認可が取り消され、労働者派遣事業が行えない事態に陥ることになり、当社の連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合企業との競争激化について

人材関連サービスに係る製造派遣については、平成18年3月の労働者派遣法改正により製造工程での派遣期間が1年から3年に延長される等規制緩和が実施された結果、請負のみならず製造派遣での新規参加が増加しております。加えて、外資系企業による技術派遣や製造派遣への参入、またM & Aや経営統合により規模の拡大を図る企業など、業界の競争は激化しております。

こうした中、当社グループでは、取引先企業に対する単価料金の見直し要請や経営の効率化など、請負化の推進ノウハウの習得および収益力の強化に努めていますが、競合他社との競争が一層激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 景気動向による業績変動リスクについて

当社グループの顧客企業である製造業各社は、固定費とりわけ人件費の変動費化を図ってまいりました。この人件費の変動費化のニーズにより当業界は発展してまいりましたが、一旦不況になれば、製造業各社は変動費である派遣・請負にかかる経費を削減することが予想され、派遣労働者に対して一定の雇用を保証している当社にとって影響は免れません。このように国内の製造業各社が生産高を大幅に減産せざるえない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術者派遣事業について

##### ( ) 技術者派遣事業の技術スタッフ(技術者)の確保・育成及び能力向上の必要性について

技術者派遣事業の技術スタッフの主な派遣先は、機械、電気機器、自動車等のメーカーの開発部門や評価部門であり、これら顧客企業の商品開発における設計、試作、評価等の業務に主に携わっております。これら顧客企業は技術スタッフにも高いスキルを求めており、人材各社への派遣ニーズが落ち込む中、スキルのある人員を多く派遣できるか否かが競合他社との差別化の一要素と考えております。

同事業では、営業部門と採用部門の密な連携により顧客ニーズにあった有能な技術スタッフの採用力を強化する一方、社内研修制度の充実を図るとともに、技術スタッフの外部講習の受講に対し受講料の一部を負担する制度を導入するなど、既存技術スタッフの技術力向上にも注力しております。しかしながら、顧客企業の求めるスキルを持つ技術スタッフを確保・育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ( ) 技術者派遣事業の長期雇用体制に起因する収益圧迫要因について

同事業の顧客企業に派遣されている技術スタッフを、当社は常用雇用の正社員として採用しており、技術スタッフの給料は当社における固定費であると考えられます。当社では、各顧客企業の状況による技術スタッフ数の変動に対しては配置転換等に対応しておりますが、今後再び全体的な派遣ニーズが低下した場合、あるいは当社内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、待機人員の増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける個人情報の取り扱いについては、業界特有の事情や環境から厳正に管理すべきであるとの認識から、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めておりますが、万一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じたときは、補償問題や会社イメージの低下を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 安全管理の重要性について

当社グループが雇用する技能スタッフ及び技術スタッフは平成21年6月末現在、2,480名おり、顧客企業の生産工場や開発部門をはじめとする各職場にて業務を行っております。当該業務環境は取引先企業や配属部署によって様々であり、当社グループの安全管理も各配属部署に合わせたものが必要になると認識しております。

当社では以前より、顧客企業からの信頼を維持するために、特に技能スタッフの安全衛生教育が不可欠であるとの認識のもと、自社トレーニングセンターでの安全衛生教育や取引先企業との協力の下での教育・管理、現場管理者レベルでの研修を行う等、平素から労働災害を未然に防ぐよう徹底を図っております。しかしながら、当社グループが雇用するスタッフについて不測の事態が発生した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は元従業員およびその家族より平成18年7月に発生した派遣先の工場内における熱中症の後遺症に關しての労災に関する訴訟が、当社及び派遣先に対し平成21年5月に提訴されております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 当社とラディアホールディングス・プレミア株式会社との株式譲渡契約の締結

平成21年3月24日に「株式譲渡契約」を締結し、ラディアホールディングス・プレミア株式会社の有する株式会社P L M株式を全て譲受けし、当社の子会社といたしました。当該対価は10百万円であります。

なお、平成21年3月26日に同社の社名を株式会社T T Mに変更いたしました。

(2) 株式会社T T Mと株式会社プレミアラインとの事業譲渡契約の締結

平成21年3月24日に「事業譲渡契約」を締結し、株式会社プレミアラインの有する請負事業及び製造派遣事業のうち、今後継続取引が見込まれる請負事業及び製造派遣事業の有力な主要取引先を、株式会社T T Mが平成21年4月1日から平成21年7月1日の間に譲受けました。

なお、同社に支払った当該対価は247百万円（うち、当連結会計年度に支払った当該対価は193百万円）であります。



6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告、金額及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 退職給付引当金

当社及び当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務の計算は、簡便法により算定しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ658百万円減少し2,779百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少462百万円、受取手形及び売掛金の減少222百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し1,246百万円となりました。これは主としてのれんの増加168百万円、リース資産の増加23百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、4,025百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、1,245百万円となりました。これは主として未払消費税等の減少198百万円、未払法人税等の減少116百万円、賞与引当金の減少52百万円及び未払費用の減少20百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、105百万円となりました。これは主として退職給付引当金の減少123百万円及びリース債務の増加18百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、1,350百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加の2,674百万円となりました。これは主として当期純利益80百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、11,015百万円(前連結会計年度12,384百万円)、経常利益は254百万円(前連結会計年度748百万円)、当期純利益は80百万円(前連結会計年度461百万円)となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、11,015百万円となり、前連結会計年度比で1,369百万円減少いたしました。主な要因は、景気悪化による派遣契約の打ち切りによるものであります。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、8,855百万円となり、前連結会計年度比で1,040百万円減少いたしました。主な要因は、景気悪化による技術者派遣事業における派遣技術者の減員要請による技術者派遣人員の減少及び請負・技能労働事業における顧客企業からの派遣スタッフの減員要請に伴う派遣スタッフ人件費の減少によるものです。

なお、売上原価の売上高に対する比率は80.4%であり、前連結会計年度比で0.5ポイント上昇しております。

この結果、売上総利益は、前連結会計年比で328百万円減少し、2,160百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,984百万円となり、前連結会計年度比で193百万円増加いたしました。主な要因は、技術労働者派遣事業における上期の先行投資の増加及び請負・技能労働者派遣事業における株式会社T T Mの子会社化による人件費の増加によるものです。

なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は18.0%であり、前連結会計年度比で3.5ポイント上昇しております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度比で522百万円減少し、175百万円となりました。

#### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、103百万円となり、前連結会計年度比で27百万円増加いたしました。主な要因は、助成金収入21百万円の増加によるものです。

#### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、24百万円となり、前連結会計年度とほぼ同額でした。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比で494百万円減少し、254百万円となりました。

#### 特別利益

該当事項はありません。

#### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は、8百万円となり、前連結会計年度比で34百万円減少いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比で459百万円減少し、245百万円となりました。

#### (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、1,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出(前連結会計年度192百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益245百万円、売上債権の減少222百万円、減価償却費42百万円等であり、支出の主な要因は、法人税等の支払271百万円、未払消費税等の減少198百万円、退職給付引当金の減少123百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の支出(前連結会計年度50百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、預託金の回収96百万円等であります。支出の主な要因は、のれんの取得による支出193百万円、預託金の支出160百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円及び敷金及び保証金の増加32百万円等あります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出(前連結会計年度9百万円の収入)となりました。この要因は、リース債務の返済による支出4百万円であります。

##### 資金需要について

当社の運転資金の大半は、営業に係る売掛金によるものであり、当該運転資金需要は、内部留保金を中心に直接金融ならびに間接金融を必要に応じて利用することによって賄っていく方針であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して実施しております。  
当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は39,909千円であります。

主な設備投資は、以下のとおりであります。

- (1) 技術者派遣事業の主なものは、本社及び営業所設備30,666千円であります。
- (2) 請負・技能労働者派遣事業の主なものは、営業所設備4,871千円であります。
- (3) 障害者雇用促進事業は、該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	技術者派遣 事業	本社設備	4,006	2,022			12,727	18,756	30
営業所 (東京他7ヶ所)	同上	営業業務	2,405				9,903	12,309	62
研修センター (東京、名古屋)	同上	研修設備	281				1,976	2,257	4
相模原事務所 (神奈川県相模原市)	請負・技能 労働者派遣 事業	事務所 設備	60,405	21	354,000 (2,228)	190,985	1,710	607,123	12
彦根寮 (滋賀県彦根市)	同上	厚生設備	15,870		25,000 (484)			40,870	
トレーニングセンター (神奈川県相模原市)	同上	研修設備	47,566	921	68,200 (494)		12	116,699	
営業所 (相模原他3ヶ所)	同上	営業業務					737	737	12
計			130,535	2,965	447,200 (3,206)	190,985	27,067	798,753	120

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研修センター (東京、名古屋)	CATIAシステム	2式	5年	2,861	4,069
営業所 (東京他7ヶ所)	車両	14台	5年	6,287	19,630
相模原事務所 (神奈川県相模原市)	電話システム	1台	5年	663	497
	複合機	1台	5年	932	3,496

### (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)TTM	本社 (東京都中央区)	請負・技能 労働者派遣事業	本社設備	257			257	24
(株)TTM	営業所 (東京支店他8ヶ所)	請負・技能 労働者派遣事業	営業所 設備	1,290		857	2,147	42
共生産業(株)	営業所 (神奈川県相模原市)	障害者雇用促 進事業	営業所 設備		147	33	181	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
共生産業(株)	営業所 (神奈川県相模原市)	障害者雇用促 進事業	車両	1台	5年	780	1,495

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	19,008	ジャスダック 証券取引所	単元株式制度を採用しており ません。
計	19,008	19,008		



(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	48個(注)1	48個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48株	48株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)2	160,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社 トラストワークスサンエー 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

3 平成21年8月31日現在における新株予約権者数は、権利行使4名及び退職等による失権1名の計5名減少し5名であり、新株発行予定数は権利行使による58株の減少及び退職等による8株の失効により、48株であります。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	694個(注)1	654個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	694株	654株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)2	400,000円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。新株予約権者の相続はこれを認めない。その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成21年8月31日現在における新株予約権者数は、退職等により22名減少し44名であり、新株発行予定数は182株の失効により、654株であります。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月29日 (注) 1	9,000	9,200	450,000	460,000	450,000	450,000
平成16年12月27日 (注) 2	7,000	16,200	525,000	985,000	525,000	975,000
平成18年1月27日 (注) 3	1,750	17,950	350,000	1,335,000	350,000	1,325,000
平成19年6月5日 (注) 4	1,000	18,950	134,850	1,469,850	134,850	1,459,850
平成20年6月26日 (注) 5	58	19,008	4,640	1,474,490	4,640	1,464,490
平成20年10月1日 (注) 6		19,008		1,474,490	1,000,000	464,490

(注) 1 有償株主割当増資(1:45)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当増資

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

主な割当先: 中山隼雄、有馬誠

3 有償第三者割当増資

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

主な割当先: 日興アントファクトリー株式会社、Plumeria Investment Partners、MUFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 290,000円

引受価額 269,700円

資本組入額 134,850円

5 ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行

発行価格 160,000円

資本組入額 80,000円

6 資本準備金のその他資本剰余金への振替

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	21	1		470	503	
所有株式数 (株)		636	77	6,837	555		10,903	19,008	
所有株式数 の割合(%)		3.34	0.40	35.96	2.91		57.36	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都港区赤坂一丁目12番32号	5,675	29.85
中山 隼雄	東京都港区	4,189	22.03
岡野 保次郎	東京都世田谷区	1,500	7.89
有馬 誠	東京都文京区	972	5.11
中山 晴喜	東京都世田谷区	810	4.26
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアンツ ア カウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	555	2.91
山中 孝一	東京都港区	405	2.13
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	262	1.37
アント・キャピタル・パートナ ーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	250	1.31
MUFGベンチャーキャピタル1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋二丁目14番1号	240	1.26
計		14,858	78.17

(注) 1 上記の所有株式数のうち、証券金融会社がその業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
大阪証券金融株式会社 262株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年9月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月28日開催の第1期定時株主総会終結時に在職する当社及び関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年9月28日開催の第1期定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1人 当社の従業員 4人 子会社の取締役 3人 子会社の従業員 2人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成21年6月30日現在における新株予約権者数は、権利行使4名及び退職等による失権1名の計5名減少し5名であり、新株発行予定数は権利行使による58株の減少及び退職等による8株の失効により、48株であります。

平成18年9月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年9月29日開催の第2期定時株主総会終結時に在職する当社及び関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年9月29日開催の第2期定時株主総会において特別決議されたものです。なお、当社取締役に対する新株予約権の付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬に該当し、取締役4名以内の者に対し、報酬等として新株予約権を付与することに関しても特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4人 当社の従業員 37人 子会社の取締役 6人 子会社の従業員 19人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成21年6月30日現在における新株予約権者数は退職等により19名減少し47名であり、新株発行予定数は142株失効し、694株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、これまで累積損失を抱えていたために配当を見送ってまいりましたが、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の経営成績等を総合的に勘案した安定的な配当実施を利益配分の基本方針としております。当期は、期中に資本準備金の取崩しにより累積損失を解消し期末配当を実施する準備を進めて参りましたが、今般の経営環境の急激な変化を鑑み内部留保の充実を優先し、期末配当を見送ることといたしました。

なお、次期につきましては、内部留保の充実を図りつつ、配当性向が30%から40%の範囲での配当を考えており、期末には1株当たり8,000円の配当を予想しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)			515,000	420,000	265,000
最低(円)			301,000	124,000	34,600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
当社株式は、平成19年6月6日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	95,900	82,000	46,100	46,600	61,800	72,400
最低(円)	82,000	37,850	34,600	40,600	39,700	58,500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 毅彦	(昭和26年7月5日生)	昭和49年8月 昭和59年9月 昭和61年11月 昭和63年3月 平成14年12月 平成16年9月 平成17年5月 平成20年7月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年9月	大学生協同組合入社 株式会社武富士入社 株式会社フジグローバー入社 株式会社総合サービス 入社(現ラディアホールディングス・プレミア株式会社) 株式会社クリスタル観光バス(現近畿観光バス株式会社) 代表取締役 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社) 代表取締役社長 当社 取締役 当社 代表取締役社長 株式会社T T M 取締役(現任) 当社 代表取締役社長 トラスト・テック社社長兼営業本部長兼東日本本部長 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)2	130
取締役	西日本営業部長	大沢 康夫	(昭和36年8月17日生)	昭和58年4月 平成9年3月 平成16年10月 平成17年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社ナゴヤプラザホテル入社 株式会社ティエスティ入社 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社)入社 同社 取締役 同社 取締役西日本営業部長 同社 取締役営業本部長 当社 取締役 当社 取締役 トラスト・テック社営業本部長兼営業開発部長 当社 取締役 トラスト・テック社営業本部長兼東日本営業部長 当社 取締役 トラスト・テック社西日本営業部長 当社 取締役 西日本営業部長(現任)	(注)2	
取締役	営業開発部長	岩田 光弘	(昭和40年6月3日生)	平成1年3月 平成3年6月 平成5年9月 平成6年2月 平成8年4月 平成11年10月 平成15年5月 平成16年3月 平成18年1月 平成21年2月 平成21年6月 平成21年9月	株式会社マツヤデンキ入社 株式会社ヒューマックス入社 株式会社組織活性研究所入社 三井海上火災保険株式会社入社 有限会社日本樹脂化学入社 株式会社コーテック入社 株式会社アイテック入社 株式会社c style入社 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社)入社 当社 専務執行役員 トラストワークス社営業本部長 当社 専務執行役員 トラストワークス社社長 当社 取締役 営業開発部長(現任) 株式会社テクノアシスト相模 代表取締役社長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	鈴木 憲一	(昭和33年1月26日生)	昭和55年4月 コンピューターサービス株式会社 (現株式会社CSKホールディングス)入社 平成1年12月 同社 取締役 経理部長 平成3年12月 同社 常務取締役 経理本部長 平成6年12月 同社 専務取締役 経理本部長 平成10年6月 株式会社アスキー(現株式会社アスキー・メディアワークス)代表取締役社長 平成14年7月 株式会社アスキー・コミュニケーションズ(現株式会社アスコム)代表取締役社長 平成21年8月 当社 顧問 平成21年9月 当社 取締役 管理本部長兼経営企画部長(現任) 共生産業株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	
取締役		木村 重晴	(昭和48年5月23日生)	平成4年4月 株式会社コアテック入社 平成12年11月 株式会社ティエスティ入社 平成14年2月 株式会社ジャパンファイナンス債権回収 代表取締役 平成16年2月 株式会社クリスタルズ 代表取締役 平成16年10月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社)入社 平成20年9月 同社 執行役員 平成20年10月 当社 執行役員 トラスト・テック社東日本営業部長 平成21年3月 株式会社T T M 出向 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社 専務執行役員 平成21年9月 当社 取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 博史	(昭和24年2月15日生)	昭和48年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成7年10月 同行 豊橋支店長 平成10年10月 同行 亀戸支店長 平成12年4月 同行 上野法人部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 御徒町法人営業部長 平成13年8月 銀泉株式会社 執行役員 損害保険営業企画部長 平成17年5月 株式会社アミューズキャピタル 顧問 平成17年9月 当社 取締役 平成17年10月 当社 取締役管理本部長 平成18年2月 共生産業株式会社 代表取締役社長 平成18年3月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社) 監査役 平成21年3月 当社 取締役管理本部長兼経営企画部長 株式会社T T M 監査役(現任) 平成21年9月 当社 常勤監査役(現任) 株式会社テクノアシスト相模 監査役(現任) 共生産業株式会社 監査役(現任)	(注)4	32
監査役		岩城 耕一郎	(昭和13年4月6日生)	昭和37年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和55年1月 同行 豊橋支店長 昭和57年1月 同行 融資企画部長 平成2年3月 アサヒビール株式会社 専務取締役 平成6年4月 アサヒビール薬品株式会社(現株式会社アサヒフードアンドヘルスケア) 社長 平成14年7月 同社 代表取締役会長 平成16年9月 株式会社アミューズキャピタル 顧問 平成16年10月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社) 取締役 平成16年11月 当社 取締役 平成17年5月 当社 代表取締役管理本部長 平成17年9月 株式会社トラスト・テック(旧当社子会社) 監査役 当社 常勤監査役 平成18年2月 株式会社テクノアシスト相模 監査役 共生産業株式会社 監査役 平成21年9月 当社 監査役(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		森 健治郎	(昭和4年11月14日生)	昭和28年4月 昭和48年4月 昭和50年10月 昭和54年4月 昭和59年3月 昭和60年9月 昭和61年7月 平成4年6月 平成7年10月 平成11年12月 平成17年9月 平成18年3月	株式会社東京機械製作所 入社 同社 経理部長 エスコ貿易株式会社 業務部長 同社 代表取締役 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ) 常務取締役 株式会社CSK 特機事業本部長 オフィスマネジメント株式会社 代表取締役 株式会社アルゼ 特別顧問 株式会社タカラ 特別顧問 株式会社アトラス 特別顧問 当社 監査役(現任) 株式会社ブルーヒルズ 監査役(現任)	(注)3	20
監査役		中野 睦雄	(昭和26年10月5日生)	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年9月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 同行 カイロ駐在員事務所長 同行 国際法人営業部ジェネラルマネージャーアンドシニアバイスプレジデント 住銀インターナショナルビジネスサービス株式会社 TC事業部長 SMB Cインターナショナルビジネス株式会社 リテイル事業部長 株式会社チュンソフト 総務部長 株式会社アミューズキャピタル 管理部長 株式会社ライブウエア 監査役(現任) 株式会社アミューズキャピタル 取締役 管理部長(現任) 株式会社アイ・アム 監査役(現任) ONE-UP株式会社 監査役(現任) 株式会社セールスマーケティング 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	
計							232

- (注) 1 監査役 森健治郎、中野睦雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から平成22年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。  
3 平成19年3月12日開催の臨時株主総会の終結から平成22年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。  
4 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から平成25年9月開催予定の定時株主総会の終結まで。

- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
神原 勝利	昭和19年12月5日生	昭和45年4月 三和シャッター工業株式会社入社 昭和46年9月 日本ビック株式会社入社 昭和54年3月 データイースト株式会社入社 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)入社 平成10年10月 株式会社セガ・ミュージック・ネットワークス出向 平成11年4月 同社 取締役管理本部長 平成13年1月 株式会社セガ 経理財務本部財務部長 平成15年6月 株式会社セガ・ミュージック・ネットワークス 取締役経営戦略室長 平成16年1月 同社 取締役管理本部長 平成18年7月 同社 取締役経営戦略室長 平成19年6月 同社 顧問	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な株主価値の向上が、会社経営の使命であると考えており、会社の永続的な発展のために、経営の健全性、透明性及び効率性を追求しております。加えて、当社グループは、経営情報の正確かつタイムリーな開示を行い、株主をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を維持発展させることを図るために、コーポレート・ガバナンス体制を強化してまいります。また、企業の行動倫理が強く求められる中、倫理規程を遵守し、コンプライアンスについてもコンプライアンス委員会を設置し、社会的責任を十分に意識した社員教育、環境整備を行い、コンプライアンスを重視した企業活動を行ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### ( ) 取締役会及び経営会議

取締役会は、取締役5名で構成されており、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行を監督する機関として機能しております。取締役会は、原則として毎月1回開催する他、必要に応じて随時取締役会を開催しております。また、取締役の決定した経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議・決裁することにより、代表取締役および取締役会を補佐する機関として経営会議を配置しております。経営会議は代表取締役社長、常勤取締役、執行役員、常勤監査役が出席しており、原則月2回および必要な都度開催し、迅速な意思決定を行っております。

##### ( ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、監査役1名及び社外監査役2名の4名で構成されております。監査役会は、原則として毎月1回開催する他、必要に応じて随時監査役会を開催しております。監査役は、監査役会が定めた方針に従い業務監査を実施する他、取締役会及び経営会議などの重要な会議に出席して意見を述べること等により、取締役の職務執行を監視・監査しております。また、監査役会と会計監査人は、定期的に意見交換を行っております。

##### ( ) 内部監査

会社の業務運営活動全般における不正の防止・コンプライアンスおよび健全性の維持・リスクの低減・業務の効率化をそれぞれ図るため、社長直轄の内部監査室（内部監査室長他1名）を設置しております。内部監査室は、年間の計画に基づき子会社も対象として業務運営全般に対する監査を実施し、規律の維持、不正の防止、業務の改善、リスク要因の排除に取り組んでおります。また、内部監査室と監査役は、定期的に意見交換を行い、連携を深め、実効性のある監査を目指しております。また、内部監査室と会計監査人は、定期的に意見交換を行っております。

##### ( ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は代表取締役社長を委員長として、常勤役員および各部門長で構成し、今年度は毎月1回の開催を予定しております。コンプライアンス委員会では、事業運営上必要とされる労働関連法規の遵守状況を報告するとともに、法令違反の未然防止策や現状の体制を維持・向上させるための施策について審議・検討することを目的としております。これにより、コンプライアンス遵守体制の一層の充実を図っております。

( ) 会計監査の状況

会計監査は、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、会計監査人の監査を受けております。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

平成21年6月期に関して会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次（新日本有限責任監査法人）継続監査年数 5年

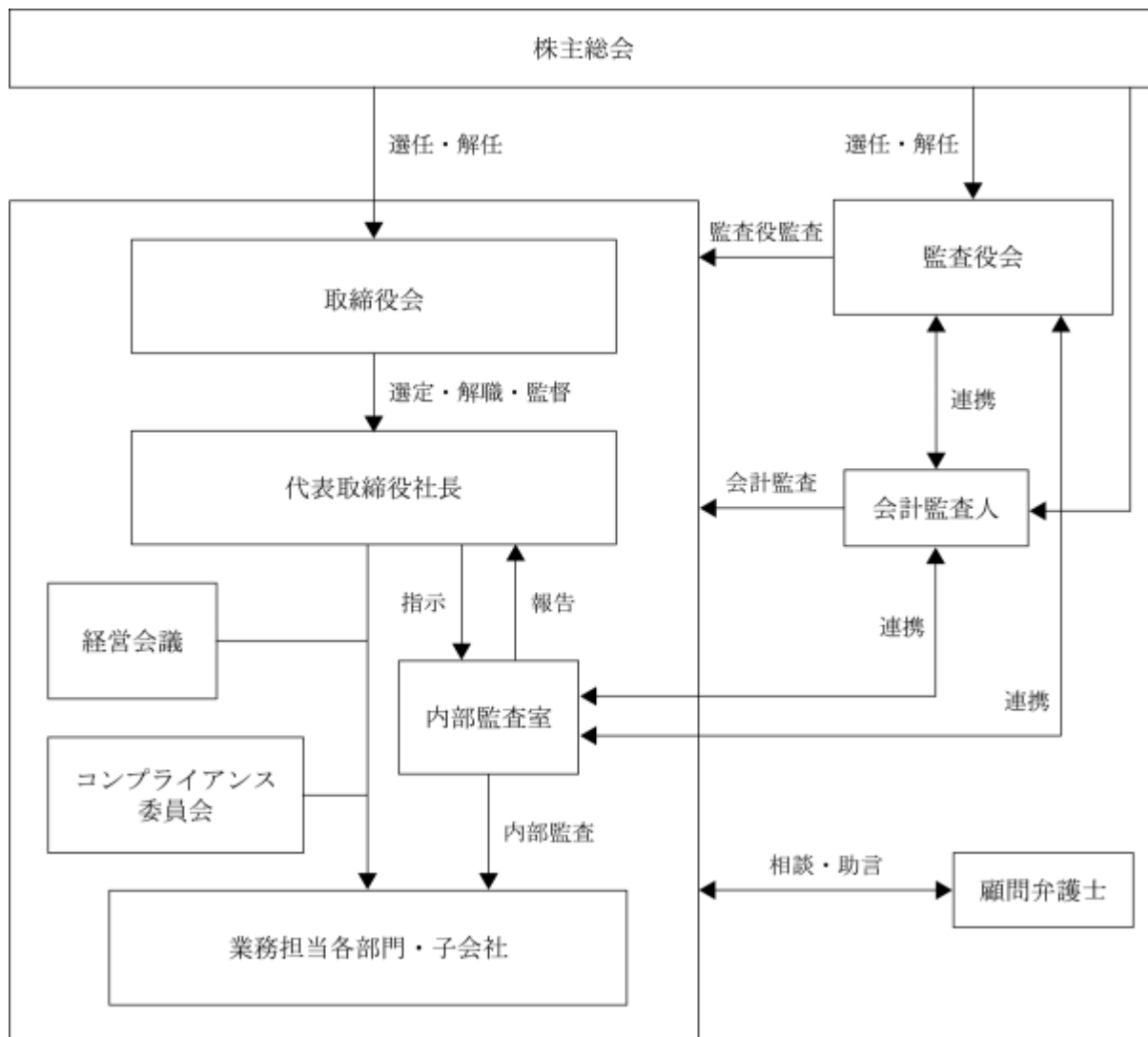
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則（新日本有限責任監査法人）継続監査年数 1年

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 月本 洋一（新日本有限責任監査法人）継続監査年数 3年

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



#### リスク管理体制等について

当社では「危機管理規程」を定め、リスクの洗い出しを行うとともに、万一会社が経営危機に瀕した場合の全社的対応について規定しております。普段のリスクの排除活動については、諸会議における注意喚起のほか、内部監査において重点事項として監査を実施するなど、リスク発生防止には万全の注意を払っておりますが、万一の場合には、社長（もしくは社長指名による代理者）を本部長とする危機管理本部を設置し、役職員一丸となつて対応に当たる体制としております。

また、当社は法令（個人情報保護法）の規定する個人情報管理必要会社（5,000人以上）であり、業態柄個人情報を大量に扱うところから、個人情報の管理には厳格に対応しております。具体的には、個人情報管理規程を定め、内部監査の重点事項とするとともに、各種会議等での啓蒙及び勉強会等を随時開催しております。

#### 役員報酬

当社が当事業年度に当社の取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区 分	支払総額
社内取締役に支払った報酬	69,633千円
社外取締役に支払った報酬	- 千円
社内監査役に支払った報酬	6,000千円
社外監査役に支払った報酬	1,200千円
合計	76,833千円

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の監査役2名は社外監査役であります。社外監査役は当社の株式を森健治郎が20株保有する以外は人的関係その他特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対して監査を行っております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は1,000万円と法令で定められた額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役との責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の善意でかつ重大な過失がないときの損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定めております。



#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする株主または登録株主質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			28,000	
連結子会社				
計			28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,036	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,417,139	1,194,480
繰延税金資産	79,639	37,265
未収還付法人税等	38,958	47,230
未収消費税等	-	46,811
その他	165,180	178,285
流動資産合計	3,437,954	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,432	169,922
減価償却累計額	28,983	37,839
建物及び構築物（純額）	133,448	132,083
土地	447,200	447,200
その他	68,113	83,104
減価償却累計額	44,848	52,032
その他（純額）	23,265	31,071
有形固定資産合計	603,914	610,354
無形固定資産		
のれん	47,511	216,210
リース資産	-	23,713
ソフトウェア	2,110	2,459
無形固定資産合計	49,622	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	222,472	224,344
減価償却累計額	26,998	33,358
投資不動産（純額）	195,473	190,985
投資有価証券	4,855	8,360
繰延税金資産	13,983	29,111
その他	134,020	165,194
投資その他の資産合計	348,334	393,651
固定資産合計	1,001,870	1,246,389
資産合計	4,439,825	4,025,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	-	5,716
未払費用	1,006,785	986,462
未払法人税等	165,742	49,501
未払消費税等	222,310	23,904
賞与引当金	128,942	76,900
本社移転費用引当金	-	6,801
その他	106,636	95,899
流動負債合計	1,630,417	1,245,185
固定負債		
リース債務	-	18,190
退職給付引当金	203,038	79,121
その他	13,591	8,379
固定負債合計	216,629	105,691
負債合計	1,847,047	1,350,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	1,464,490	631,975
利益剰余金	343,648	569,048
株主資本合計	2,595,331	2,675,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,553	918
評価・換算差額等合計	2,553	918
純資産合計	2,592,778	2,674,594
負債純資産合計	4,439,825	4,025,471

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	12,384,701	11,015,413
売上原価	9,896,244	8,855,310
売上総利益	2,488,457	2,160,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,608	85,809
給与手当	830,126	950,092
退職給付費用	8,476	8,159
求人費	227,510	85,875
租税公課	18,047	20,589
その他	642,149	834,083
販売費及び一般管理費合計	1,790,918	1,984,610
営業利益	697,538	175,492
営業外収益		
受取利息	4,136	4,249
受取配当金	109	229
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 48,832	<sup>1</sup> 49,028
助成金収入	7,964	29,692
その他	14,719	20,066
営業外収益合計	75,762	103,265
営業外費用		
不動産賃貸原価	<sup>2</sup> 22,907	<sup>2</sup> 22,283
その他	2,027	2,361
営業外費用合計	24,934	24,645
経常利益	748,366	254,113
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 712	<sup>3</sup> 2,147
損害賠償金	<sup>4</sup> 43,018	<sup>4</sup> -
本社移転費用引当金繰入額	-	6,801
特別損失合計	43,731	8,949
税金等調整前当期純利益	704,635	245,164
法人税、住民税及び事業税	268,616	137,735
法人税等調整額	25,888	27,246
法人税等合計	242,728	164,981
当期純利益	461,906	80,182

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,469,850	1,474,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	-
当期変動額合計	4,640	-
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
前期末残高	1,459,850	1,464,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	-
欠損填補	-	832,514
当期変動額合計	4,640	832,514
当期末残高	1,464,490	631,975
利益剰余金		
前期末残高	805,555	343,648
当期変動額		
欠損填補	-	832,514
当期純利益	461,906	80,182
当期変動額合計	461,906	912,696
当期末残高	343,648	569,048
株主資本合計		
前期末残高	2,124,144	2,595,331
当期変動額		
新株の発行	9,280	-
欠損填補	-	-
当期純利益	461,906	80,182
当期変動額合計	471,186	80,182
当期末残高	2,595,331	2,675,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,485	1,634
当期変動額合計	2,485	1,634
当期末残高	2,553	918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,485	1,634
当期変動額合計	2,485	1,634
当期末残高	2,553	918
純資産合計		
前期末残高	2,124,076	2,592,778
当期変動額		
新株の発行	9,280	-
欠損填補	-	-
当期純利益	461,906	80,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,485	1,634
当期変動額合計	468,701	81,816
当期末残高	2,592,778	2,674,594



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	704,635	245,164
減価償却費	32,639	42,154
のれん償却額	23,322	28,420
賞与引当金の増減額(は減少)	41,032	52,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,283	123,917
受取利息及び受取配当金	4,246	4,478
固定資産除却損	712	2,147
損害賠償損失	43,018	-
売上債権の増減額(は増加)	233,397	222,659
未払費用の増減額(は減少)	115,177	21,279
未収消費税等の増減額(は増加)	-	46,811
未払消費税等の増減額(は減少)	39,592	198,406
その他	40,362	54,298
小計	617,655	147,909
利息及び配当金の受取額	4,120	4,643
損害賠償金の支払額	63,018	-
法人税等の支払額	365,757	271,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,999	118,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,399	37,273
有形固定資産の除却による支出	-	342
無形固定資産の取得による支出	360	1,698
投資有価証券の取得による支出	1,903	1,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,061
のれんの取得による支出	-	193,500
貸付けによる支出	670	1,210
貸付金の回収による収入	500	1,310
預託金の増加による支出	-	160,000
預託金の回収による収入	-	96,750
敷金及び保証金の増減額(は増加)	30,767	32,796
その他	-	5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,600	338,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,280	-
リース債務の返済による支出	-	4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,280	4,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,679	462,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,357	1,737,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,036	1,275,009

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)テクノアシスト相模 (株)トラスト・テック 共生産業(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)テクノアシスト相模 共生産業(株) (株)TTM (注) 当連結会計年度の第2四半期から、当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった(株)トラスト・テックを吸収合併したことに伴い同社を連結の範囲から除外しております。 また、(株)TTMは、平成21年3月24日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成21年3月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9~50年 機械及び装置 2~12年 車両運搬具 2~7年 工具器具及び備品 3~5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9~50年 機械及び装置 2~12年 車両運搬具 2~7年 工具器具及び備品 3~5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法にて償却しております。 リース資産</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法にて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。 賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 本社移転費用引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 本社移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)												
<p>のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">53,575千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,511千円</td> </tr> </table>	のれん	53,575千円	負ののれん	6,063千円	差引	47,511千円	<p>のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">218,809千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,210千円</td> </tr> </table>	のれん	218,809千円	負ののれん	2,598千円	差引	216,210千円
のれん	53,575千円												
負ののれん	6,063千円												
差引	47,511千円												
のれん	218,809千円												
負ののれん	2,598千円												
差引	216,210千円												

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	1 同左												
2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,532千円が含まれております。	2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,356千円が含まれております。												
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	706千円	車両運搬具	6千円	計	712千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,147千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	579千円	工具器具及び備品	1,568千円	計	2,147千円
建物及び構築物	706千円												
車両運搬具	6千円												
計	712千円												
建物及び構築物	579千円												
工具器具及び備品	1,568千円												
計	2,147千円												
4 損害賠償金43,018千円の内容は次のとおりであります。 連結子会社(株)テクノアシスト相模の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日、142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴され〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕、平成20年2月13日に損害賠償金51,725千円及び遅延損害金11,293千円、総額63,018千円の支払判決が下りました。当該判決を受け、当該判決金額と前連結会計年度までに流動負債のその他に計上済みの20,000千円との差額43,018千円を損害賠償金として計上し、当連結会計年度において特別損失として処理しております。	4												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,950	58		19,008

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の増加 58株

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,008			19,008

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>1,737,036千円</u>	現金及び預金 <u>1,275,009千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,737,036千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,275,009千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,288</td> <td>9,755</td> <td>12,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49,604</td> <td>12,015</td> <td>37,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,892</td> <td>21,771</td> <td>50,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	9,755	12,532	車両運搬具	49,604	12,015	37,588	合計	71,892	21,771	50,121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,288</td> <td>14,224</td> <td>8,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36,866</td> <td>15,740</td> <td>21,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,154</td> <td>29,965</td> <td>29,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063	車両運搬具	36,866	15,740	21,125	合計	59,154	29,965	29,189
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	9,755	12,532																														
車両運搬具	49,604	12,015	37,588																														
合計	71,892	21,771	50,121																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063																														
車両運搬具	36,866	15,740	21,125																														
合計	59,154	29,965	29,189																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 14,351千円	1年以内 11,676千円																																
1年超 35,769千円	1年超 17,513千円																																
合計 50,121千円	合計 29,189千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 12,032千円	支払リース料 11,524千円																																
減価償却費相当額 12,032千円	減価償却費相当額 11,524千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,409	4,855	2,553
小計	7,409	4,855	2,553
合計	7,409	4,855	2,553

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,279	8,360	918
小計	9,279	8,360	918
合計	9,279	8,360	918

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度のみであり、年金等の制度を有していません。 なお、連結子会社1社は当連結会計年度より確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社は確定拠出年金制度を併せて採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>203,038千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>203,038千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	203,038千円	退職給付引当金	203,038千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>79,121千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>79,121千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	79,121千円	退職給付引当金	79,121千円								
退職給付債務	203,038千円																
退職給付引当金	203,038千円																
退職給付債務	79,121千円																
退職給付引当金	79,121千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>34,599千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>34,599千円</td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>25,129千円</td></tr><tr><td>計</td><td>59,728千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	34,599千円	退職給付費用	34,599千円	確定拠出年金への掛金支払額	25,129千円	計	59,728千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>35,051千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>35,051千円</td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>40,508千円</td></tr><tr><td>計</td><td>75,559千円</td></tr></table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	35,051千円	退職給付費用	35,051千円	確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円	計	75,559千円
勤務費用	34,599千円																
退職給付費用	34,599千円																
確定拠出年金への掛金支払額	25,129千円																
計	59,728千円																
勤務費用	35,051千円																
退職給付費用	35,051千円																
確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円																
計	75,559千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社2社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

前連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	104	814
付与		
失効		20
権利確定	104	110
未確定残		684
権利確定後		
期首	10	6
権利確定	104	110
権利行使	58	
失効		
未行使残	56	116

## 単価情報

(単位:円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	264,000	
公正な評価単価(付与日)		0

## 2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
Stock・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

(単位：株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前 期首		684
付与		
失効		
権利確定 未確定残		684
権利確定後 期首	56	116
権利確定		684
権利行使		
失効	8	106
未行使残	48	694

単価情報

(単位：円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">123,604千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,476千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">454,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">361,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,623千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">93,623千円</td></tr> </table>	のれん	123,604千円	退職給付引当金	77,038千円	繰越欠損金	170,747千円	賞与引当金	54,195千円	未払事業税	14,476千円	その他有価証券評価差額金	1,036千円	その他	13,611千円	繰延税金資産小計	454,711千円	評価性引当額	361,087千円	繰延税金資産合計	93,623千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産純額	93,623千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,290千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">456,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">378,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">66,376千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	29,297千円	繰越欠損金	352,728千円	賞与引当金	31,290千円	未払事業税	709千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	5,264千円	繰延税金資産小計	456,100千円	評価性引当額	378,823千円	繰延税金資産合計	77,276千円	のれん	10,899千円	繰延税金負債合計	10,899千円	繰延税金資産純額	66,376千円
のれん	123,604千円																																																				
退職給付引当金	77,038千円																																																				
繰越欠損金	170,747千円																																																				
賞与引当金	54,195千円																																																				
未払事業税	14,476千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,036千円																																																				
その他	13,611千円																																																				
繰延税金資産小計	454,711千円																																																				
評価性引当額	361,087千円																																																				
繰延税金資産合計	93,623千円																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																				
繰延税金資産純額	93,623千円																																																				
のれん	36,434千円																																																				
退職給付引当金	29,297千円																																																				
繰越欠損金	352,728千円																																																				
賞与引当金	31,290千円																																																				
未払事業税	709千円																																																				
その他有価証券評価差額金	373千円																																																				
その他	5,264千円																																																				
繰延税金資産小計	456,100千円																																																				
評価性引当額	378,823千円																																																				
繰延税金資産合計	77,276千円																																																				
のれん	10,899千円																																																				
繰延税金負債合計	10,899千円																																																				
繰延税金資産純額	66,376千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.0%	のれん償却額	1.3%	評価性引当額の増減	10.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.7%	のれん償却額	0.6%	評価性引当額の増減	7.3%	合併に伴うのれん	7.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																		
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割等	2.0%																																																				
のれん償却額	1.3%																																																				
評価性引当額の増減	10.9%																																																				
その他	0.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
住民税均等割等	7.7%																																																				
のれん償却額	0.6%																																																				
評価性引当額の増減	7.3%																																																				
合併に伴うのれん	7.8%																																																				
その他	1.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																				

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,119,601	6,251,027	14,073	12,384,701		12,384,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			33,321	33,321	(33,321)	
計	6,119,601	6,251,027	47,394	12,418,023	(33,321)	12,384,701
営業費用	5,570,200	6,096,429	53,855	11,720,484	(33,321)	11,687,163
営業利益 又は営業損失( )	549,401	154,597	6,460	697,538		697,538
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,573,336	1,454,923	24,953	3,053,213	1,386,611	4,439,825
減価償却費	12,989	12,970	147	26,107	6,532	32,639
資本的支出	15,414	2,169		17,583	176	17,759

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣事業.....開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業...製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業.....障害者雇用促進事業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金1,194,459千円及び投資不動産195,473千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,147,475	4,856,096	11,842	11,015,413		11,015,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			29,163	29,163	(29,163)	
計	6,147,475	4,856,096	41,005	11,044,576	(29,163)	11,015,413
営業費用	5,805,199	5,015,313	48,571	10,869,083	(29,163)	10,839,920
営業利益又は営業損失( )	342,275	159,217	7,565	175,492		175,492
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	764,058	2,175,469	25,938	2,965,467	1,060,004	4,025,471
減価償却費	25,033	10,664	95	35,793	6,360	42,154
資本的支出	31,678	5,421		37,100	1,872	38,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 技術者派遣事業.....開発設計技術者等の特定労働者派遣事業

(2) 請負・技能労働者派遣事業...製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

(3) 障害者雇用促進事業.....障害者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金874,655千円及び投資不動産190,985千円であります。

[次へ](#)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等  
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

- 1 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。
  - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
  - (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	136,404円 57銭	140,708円 90銭
1株当たり当期純利益	24,373円 73銭	4,218円 36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,322円 62銭	

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,592,778	2,674,594
普通株式に係る純資産額(千円)	2,592,778	2,674,594
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	461,906	80,182
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,906	80,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,951	19,008
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権	40	
普通株式増加数(株)	40	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権800個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																				
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年 8月25日開催の取締役会において、平成20年 9月25日開催の第4期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>当社は、平成20年 6月末日で2,103,912千円の純資産を有しておりますが、平成17年 6月期に1,275,627千円の営業権の一括償却を実施したこと等により、平成20年 6月末日の繰越利益剰余金が832,514千円のマイナスとなっております。</p> <p>今後の展開に向け、積極的かつ機動的な資本政策を行う必要があるものと判断し、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)の欠損を解消すること等を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)、及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 資本準備金1,464,490千円のうち1,000,000千円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 1,000,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成20年 8月25日</td></tr><tr><td>債権者異議申述催告公告日</td><td>平成20年 8月28日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成20年 9月25日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終期日</td><td>平成20年 9月29日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成20年10月 1日</td></tr></table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table><tr><td>増加する剰余金の項目</td><td>繰越利益剰余金</td></tr><tr><td>減少する剰余金の項目</td><td>その他資本剰余金</td></tr><tr><td>処分する各剰余金の項目に係る金額</td><td></td></tr><tr><td></td><td>繰越利益剰余金 832,514千円</td></tr><tr><td></td><td>その他資本剰余金 832,514千円</td></tr></table>	取締役会決議日	平成20年 8月25日	債権者異議申述催告公告日	平成20年 8月28日	株主総会決議日	平成20年 9月25日	債権者異議申述最終期日	平成20年 9月29日	効力発生日	平成20年10月 1日	増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 832,514千円		その他資本剰余金 832,514千円	
取締役会決議日	平成20年 8月25日																				
債権者異議申述催告公告日	平成20年 8月28日																				
株主総会決議日	平成20年 9月25日																				
債権者異議申述最終期日	平成20年 9月29日																				
効力発生日	平成20年10月 1日																				
増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 832,514千円																				
	その他資本剰余金 832,514千円																				

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		5,716		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		18,190		平成22年～平成25年
合計		23,907		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,716	5,716	5,716	1,040

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第2四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第4四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高 (千円)	3,427,208	3,147,896	2,216,858	2,223,450
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	145,379	104,143	30,231	34,589
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	85,838	94,255	1,995	101,907
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	4,515.90	4,958.75	105.00	5,361.29



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,459	874,655
受取手形	-	6,972
売掛金	589,662	601,727
前渡金	10,030	1,160
前払費用	43,744	56,094
預け金	-	63,250
未収入金	-	89,508
未収消費税等	-	46,811
未収還付法人税等	31,471	47,230
繰延税金資産	-	26,877
その他	16,684	9,135
流動資産合計	1,886,052	1,823,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,375	166,252
減価償却累計額	25,195	36,546
建物(純額)	129,180	129,706
構築物	2,065	2,065
減価償却累計額	1,021	1,236
構築物(純額)	1,044	828
機械及び装置	4,142	4,142
減価償却累計額	3,023	3,221
機械及び装置(純額)	1,119	921
車両運搬具	1,262	3,548
減価償却累計額	1,021	1,503
車両運搬具(純額)	240	2,044
工具、器具及び備品	19,114	73,477
減価償却累計額	15,742	46,410
工具、器具及び備品(純額)	3,372	27,067
土地	447,200	447,200
有形固定資産合計	582,157	607,768
無形固定資産		
のれん	-	26,787
ソフトウェア	1,195	2,459
リース資産	-	23,713
無形固定資産合計	1,195	52,960
投資その他の資産		
投資不動産	222,472	224,344
減価償却累計額	26,998	33,358
投資不動産(純額)	195,473	190,985
投資有価証券	4,855	8,360
関係会社株式	142,500	502,500
出資金	-	600
敷金及び保証金	47,491	138,539
繰延税金資産	-	25,535
投資その他の資産合計	390,321	866,520
固定資産合計	973,674	1,527,249
資産合計	2,859,727	3,350,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	-	5,716
未払金	28,918	24,973
未払費用	404,231	541,537
未払法人税等	13,186	16,746
未払消費税等	86,051	-
前受金	4,008	1,935
預り金	15,333	29,559
賞与引当金	-	58,000
本社移転費用引当金	-	6,801
その他	4,555	3,705
流動負債合計	556,285	688,976
固定負債		
リース債務	-	18,190
退職給付引当金	185,938	62,218
その他	13,591	8,379
固定負債合計	199,529	88,788
負債合計	755,814	777,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金	1,464,490	464,490
その他資本剰余金	-	167,485
資本剰余金合計	1,464,490	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	832,514	467,361
利益剰余金合計	832,514	467,361
株主資本合計	2,106,465	2,573,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,553	918
評価・換算差額等合計	2,553	918
純資産合計	2,103,912	2,572,908
負債純資産合計	2,859,727	3,350,672

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	5,764,268	8,002,665
売上原価	4,945,435	6,564,190
売上総利益	818,832	1,438,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,288	76,833
給与手当	280,253	700,279
退職給付費用	5,237	6,684
法定福利費	48,935	101,222
求人費	126,386	62,740
地代家賃	-	111,817
租税公課	16,500	16,894
減価償却費	7,121	25,526
のれん償却額	-	20,090
支払手数料	-	76,650
その他	178,241	276,145
販売費及び一般管理費合計	707,964	1,474,885
営業利益又は営業損失( )	110,868	36,410
営業外収益		
受取利息	5,580	3,894
受取配当金	<sup>2</sup> 150,109	229
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 52,056	<sup>1</sup> 51,274
業務受託料	<sup>2</sup> 26,553	<sup>2</sup> 18,144
助成金収入	-	17,543
その他	13,738	18,669
営業外収益合計	248,038	109,754
営業外費用		
不動産賃貸原価	<sup>2, 3</sup> 22,907	<sup>2, 3</sup> 22,600
その他	2,025	1,603
営業外費用合計	24,932	24,203
経常利益	333,974	49,140
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	505,961
特別利益合計	-	505,961
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 359	<sup>4</sup> 2,147
本社移転費用引当金繰入額	-	6,801
特別損失合計	359	8,949
税引前当期純利益	333,615	546,153
法人税、住民税及び事業税	11,229	16,754
法人税等調整額	-	62,037
法人税等合計	11,229	78,791
当期純利益	322,386	467,361

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	4,775,121	96.6	6,162,120	93.9
経費	2	170,314	3.4	402,070	6.1
合計		4,945,435	100.0	6,564,190	100.0

- (注) 1 退職給付費用として、前事業年度には24,815千円が、当事業年度には28,267千円が含まれております。  
2 主な内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円) (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度(千円) (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
外注費	2,373	3,607
支払賃借料	30,153	34,905
水道光熱費	14,088	10,072
地代家賃	39,064	221,791
支払手数料	13,906	16,228
減価償却費	5,849	4,879
車両維持費	7,548	9,849
租税公課	1,398	1,316
修繕費	5,991	30,726
旅費交通費	4,519	22,066
消耗品費	19,676	12,528

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,469,850	1,474,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	-
当期変動額合計	4,640	-
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,459,850	1,464,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	-
準備金から剰余金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	4,640	1,000,000
当期末残高	1,464,490	464,490
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,000,000
欠損填補	-	832,514
当期変動額合計	-	167,485
当期末残高	-	167,485
資本剰余金合計		
前期末残高	1,459,850	1,464,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	832,514
当期変動額合計	4,640	832,514
当期末残高	1,464,490	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,154,900	832,514
当期変動額		
欠損填補	-	832,514
当期純利益	322,386	467,361
当期変動額合計	322,386	1,299,875
当期末残高	832,514	467,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,154,900	832,514
当期変動額		
欠損填補	-	832,514
当期純利益	322,386	467,361
当期変動額合計	322,386	1,299,875
当期末残高	832,514	467,361
株主資本合計		
前期末残高	1,774,799	2,106,465
当期変動額		
新株の発行	9,280	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	322,386	467,361
当期変動額合計	331,666	467,361
当期末残高	2,106,465	2,573,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,485	1,634
当期変動額合計	2,485	1,634
当期末残高	2,553	918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68	2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,485	1,634
当期変動額合計	2,485	1,634
当期末残高	2,553	918
純資産合計		
前期末残高	1,774,731	2,103,912
当期変動額		
新株の発行	9,280	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	322,386	467,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,485	1,634
当期変動額合計	329,180	468,995
当期末残高	2,103,912	2,572,908

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法にて償却しております。 リース資産</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） イ 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法にて償却しております。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上していません。</p> <p>賞与引当金</p> <p>本社移転費用引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）で計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため。支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>のれんの償却方法</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は15,073千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は20,438千円であります。 2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は24,244千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 6月30日)	当事業年度 (平成21年 6月30日)
<p>(関係会社に対する資産及び負債)</p>	<p>(関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 63,508千円</p>
<p>(偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱トラスト・テック 6,942千円</p>	<p>(偶発債務)</p>

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																
<p>1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">26,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,553千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費6,532千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359千円</td> </tr> </table>	営業外収益		業務受託料	26,553千円	受取配当金	150,000千円	計	176,553千円	営業外費用		不動産賃貸原価	7,200千円	建物	353千円	車両運搬具	6千円	計	359千円	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">18,144千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対する減価償却費6,674千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,147千円</td> </tr> </table>	営業外収益		業務受託料	18,144千円	営業外費用		不動産賃貸原価	7,200千円	建物	579千円	工具器具及び備品	1,568千円	計	2,147千円
営業外収益																																	
業務受託料	26,553千円																																
受取配当金	150,000千円																																
計	176,553千円																																
営業外費用																																	
不動産賃貸原価	7,200千円																																
建物	353千円																																
車両運搬具	6千円																																
計	359千円																																
営業外収益																																	
業務受託料	18,144千円																																
営業外費用																																	
不動産賃貸原価	7,200千円																																
建物	579千円																																
工具器具及び備品	1,568千円																																
計	2,147千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,979</td> <td style="text-align: center;">2,389</td> <td style="text-align: center;">5,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,595千円 1年超 3,994千円 合計 5,589千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 896千円 減価償却費相当額 896千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	7,979	2,389	5,589	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">22,288</td> <td style="text-align: center;">14,224</td> <td style="text-align: center;">8,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">32,966</td> <td style="text-align: center;">13,335</td> <td style="text-align: center;">19,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">55,254</td> <td style="text-align: center;">27,560</td> <td style="text-align: center;">27,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 10,896千円 1年超 16,798千円 合計 27,694千円</p> <p>(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,744千円 減価償却費相当額 10,744千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063	車両運搬具	32,966	13,335	19,630	合計	55,254	27,560	27,694
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 及び備品	7,979	2,389	5,589																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063																						
車両運搬具	32,966	13,335	19,630																						
合計	55,254	27,560	27,694																						
	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 2. 「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">123,604千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,328千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">356,065千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	のれん	123,604千円	退職給付引当金	70,328千円	繰越欠損金	158,450千円	未払事業税	794千円	その他有価証券評価差額金	1,036千円	その他	1,849千円	<hr/>		繰延税金資産小計	356,065千円	評価性引当額	356,065千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,621千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">437,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">374,228千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63,312千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">52,412千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	22,621千円	繰越欠損金	351,232千円	賞与引当金	23,600千円	本社移転費用引当金	2,775千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	502千円	<hr/>		繰延税金資産小計	437,541千円	評価性引当額	374,228千円	<hr/>		繰延税金資産合計	63,312千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	繰延税金資産純額	52,412千円
のれん	123,604千円																																																						
退職給付引当金	70,328千円																																																						
繰越欠損金	158,450千円																																																						
未払事業税	794千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,036千円																																																						
その他	1,849千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	356,065千円																																																						
評価性引当額	356,065千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	千円																																																						
のれん	36,434千円																																																						
退職給付引当金	22,621千円																																																						
繰越欠損金	351,232千円																																																						
賞与引当金	23,600千円																																																						
本社移転費用引当金	2,775千円																																																						
その他有価証券評価差額金	373千円																																																						
その他	502千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	437,541千円																																																						
評価性引当額	374,228千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	63,312千円																																																						
のれん	10,899千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金負債合計	10,899千円																																																						
繰延税金資産純額	52,412千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3%	評価性引当額の増減	23.1%	住民税均等割等	3.4%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	3.3%	住民税均等割等	3.1%	抱合せ株式消滅差益	37.7%	合併に伴うのれん	3.5%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.3%																																																						
評価性引当額の増減	23.1%																																																						
住民税均等割等	3.4%																																																						
その他	0.5%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	3.3%																																																						
住民税均等割等	3.1%																																																						
抱合せ株式消滅差益	37.7%																																																						
合併に伴うのれん	3.5%																																																						
その他	1.0%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	110,685円 63銭	135,359円 23銭
1株当たり当期純利益	17,011円 56銭	24,587円 62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,975円 89銭	

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,103,912	2,572,908
普通株式に係る純資産額(千円)	2,103,912	2,572,908
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	322,386	467,361
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,386	467,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,951	19,008
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権	40	
普通株式増加数(株)	40	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権800個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																									
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の取締役会において、平成20年9月25日開催の第4期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>当社は、平成20年6月末日で2,103,912千円の純資産を有しておりますが、平成17年6月期に1,275,627千円の営業権の一括償却を実施したこと等により、平成20年6月末日の繰越利益剰余金が832,514千円のマイナスとなっております。</p> <p>今後の展開に向け、積極的かつ機動的な資本政策を行う必要があるものと判断し、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）の欠損を解消すること等を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少（資本準備金の一部取崩）、及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加（その他資本剰余金への振替）を行うことにより配当原資（分配可能額）の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 資本準備金1,464,490千円のうち1,000,000千円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 1,000,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取締役会決議日</td> <td>平成20年8月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成20年8月28日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成20年9月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成20年9月29日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成20年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">増加する剰余金の項目</td> <td style="width: 30%;">繰越利益剰余金</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">処分する各剰余金の項目に係る金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">832,514千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">832,514千円</td> </tr> </table>		取締役会決議日	平成20年8月25日	債権者異議申述催告公告日	平成20年8月28日	株主総会決議日	平成20年9月25日	債権者異議申述最終期日	平成20年9月29日	効力発生日	平成20年10月1日	増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金		減少する剰余金の項目	その他資本剰余金		処分する各剰余金の項目に係る金額				繰越利益剰余金	832,514千円		その他資本剰余金	832,514千円
取締役会決議日	平成20年8月25日																									
債権者異議申述催告公告日	平成20年8月28日																									
株主総会決議日	平成20年9月25日																									
債権者異議申述最終期日	平成20年9月29日																									
効力発生日	平成20年10月1日																									
増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																									
減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																									
処分する各剰余金の項目に係る金額																										
	繰越利益剰余金	832,514千円																								
	その他資本剰余金	832,514千円																								

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本山村硝子株	34,403	8,360
計	34,403	8,360

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	154,375	12,713	836	166,252	36,546	8,501	129,706
構築物	2,065			2,065	1,236	215	828
機械及び装置	4,142			4,142	3,221	198	921
車両運搬具	1,262	2,672	387	3,548	1,503	852	2,044
工具器具及び備品	19,114	68,869	14,506	73,477	46,410	15,491	27,067
土地	447,200			447,200			447,200
有形固定資産計	628,161	84,255	15,730	696,686	88,917	25,258	607,768
無形固定資産							
のれん		46,878		46,878	20,090	20,090	26,787
ソフトウェア	3,566	3,202	149	6,619	4,159	1,173	2,459
リース資産		28,584		28,584	4,870	4,287	23,713
無形固定資産計	3,566	78,664	149	82,081	29,120	25,551	52,960
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによるものであります。

2. 当期の増加額の主な内容

(1) 合併による増加の理由並びにその内容

平成20年10月1日付で子会社の株式会社トラスト・テックを吸収合併したことによる増加で、その内容は、以下のとおりであります。

建物	パーティション等	8,815千円
工具器具及び備品	パソコン、複合機等	59,256千円
のれん	連結調整勘定未償却残相当額	46,878千円
ソフトウェア	経理用ソフトウェア	2,472千円
リース資産	技術者教育用ソフトウェア	28,584千円
合計		146,006千円

(2) その他の増加の主な内容

建物	本社及び営業所パーティション	2,679千円
車両運搬具	営業用社有車	2,672千円
工具器具及び備品	本社及び営業所ネットワーク設備	8,900千円
ソフトウェア	本社経理ソフト	730千円

3. 当期の減少額の主な内容

建物	営業所パーティション	836千円
車両運搬具	営業用社有車	387千円
工具器具及び備品	営業所エアコン、看板等	3,991千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		58,000			58,000
本社移転費用引当金		6,801			6,801

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	277
預金	
普通預金	474,377
定期預金	400,000
預金計	874,377
合計	874,655

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツNTC(株)	6,972
計	6,972

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月満期	3,000
平成21年8月満期	2,200
平成21年9月満期	1,772
計	6,972

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山村倉庫(株)	76,026
トヨタ自動車(株)	48,275
横浜倉庫(株)	35,943
大和製罐(株)	24,586
(株)ケーヒン	21,767
その他	395,128
合計	601,727

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (注)2	(B) (注)1、2	(C) (注)2	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,363,789	10,397,203	11,159,265	601,727	94.9	34.5

(注)1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当社は、平成21年10月1日付で株式会社トラス・テックを吸収合併しております。上記の前期繰越高、当期発生高及び当期回収高には、同社の金額を含んで算定しております。

d 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	190,985
合計	190,985

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)T T M	460,000
(株)テクノアシスト相模	22,500
共生産業(株)	20,000
合計	502,500

負債の部

a 未払費用

区分	金額(千円)
6月分従業員給料	373,195
6月分社会保険料会社負担分	91,547
その他	76,795
合計	541,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL ( <a href="http://www.trust-tech.jp/">http://www.trust-tech.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第4期)	自 至	平成19年7月1日 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第5期 第1四半期	自 至	平成20年7月1日 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	第5期 第2四半期	自 至	平成20年10月1日 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
	第5期 第3四半期	自 至	平成21年1月1日 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 9 月25日

株式会社トラストワークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストワークスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラストワークス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月25日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成20年9月25日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 ㊞

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トラスト・テックの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トラスト・テックが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 9 月25日

株式会社トラストワークス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストワークスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラストワークスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月25日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成20年9月25日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト・テックの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。